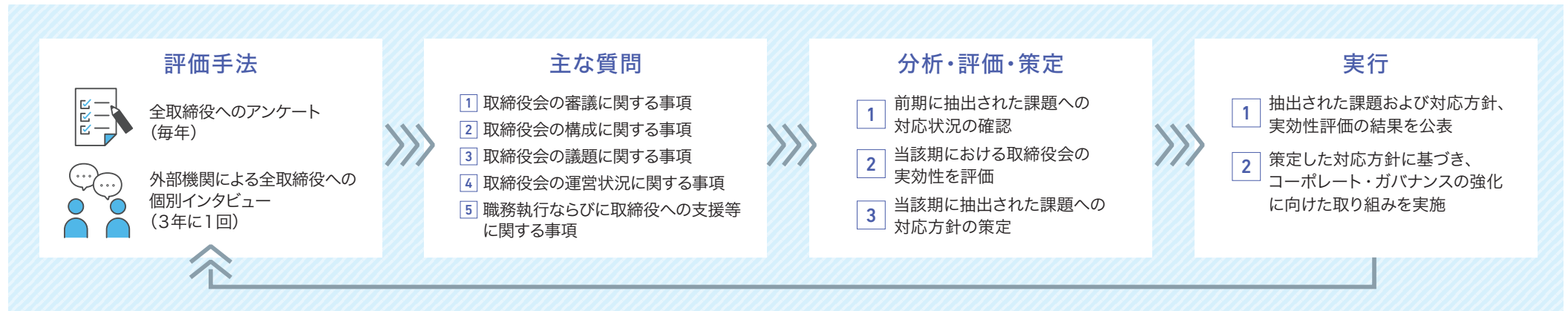


取締役会の実効性評価

当社は、取締役会が有効に機能しているかを検証し、抽出された課題に対して適切な施策を講じるために、取締役会の実効性に関する分析・評価を毎年実施しています。

具体的な評価方法としては、取締役会の構成員である全取締役を対象としたアンケートを毎年実施するとともに、3年に1度、外部機関による実効性評価への助言と、全取締役への個別インタビューを受けています。

結果については、集計・分析後に取締役会に報告され、前期に抽出された課題への対応状況の確認や、当該期に抽出された課題への対応方針の策定を行っています。今後も、取締役会の実効性評価を通じて、コーポレート・ガバナンスにおける具体的な改善施策を設定・実行し、PDCAサイクルを回すことで、継続的にコーポレート・ガバナンスの強化を図ります。



2024年10月期の実効性評価について

評価
結果

継続して特定の課題意識が抽出されたものの、当社の取締役会は適切に運営され、有効に機能していることが確認されたため、実効性は確保されていると評価

2023年10月期に認識した課題

- 取締役の人数や社内・社外取締役の人数比をはじめとした取締役会の構成・機能・役割
- スキルマトリクスにおけるカバー範囲の確保、多様性の確保
- 後継者育成に関する具体的な制度・計画の設計
- サステナビリティ課題への対応および人的資本に関する議論の深掘り
- グループリスク管理および海外子会社のガバナンス・コンプライアンス体制の審議

2024年10月期の主な取り組み

- 指名報酬・ガバナンス委員会を中心に、取締役会の構成や役割（モニタリングボードへの移行是非や具体的機能）、後継者育成計画に関する継続した議論の実施
- 中長期的な当社グループ像の提示に向けた、サステナビリティおよび人的資本に関する議論の深化
- 海外子会社の内部監査・リスク管理・内部通報の状況について四半期ごとに報告を実施

2024年10月期の分析・評価と認識課題

- 取締役会の構成や多様性確保については、新任取締役2名の選任により評価が改善
- その他の課題については、取締役会や指名報酬・ガバナンス委員会における報告および議論の拡充により、一定の進展が得られたものの継続課題として認識
- 社外取締役の職務執行に対する支援を新たな課題として認識

2025年10月期の対応方針

- 経営戦略と連動した施策の立案・推進を図る
- 取締役会の構成・役割や後継者育成計画、人的資本への取り組みについては、指名報酬・ガバナンス委員会および人事部門を中心に継続して検討・議論を実施
- 海外子会社のガバナンス・コンプライアンスについては現地視察等の取り組みを強化
- 社外取締役に対する支援として、社外取締役間で情報交換等を行う場の設定に加え、事業説明会やツアーの実施などを検討